

大学における主権者教育実践者の養成に向けた基礎的研究 — 学生の選挙への関心と投票行動に関する調査結果から —

Basic study for teachers training of the sovereign education
in the university
— From findings about interest in election of the pre-service teachers
and the their voting behaviors —

小 田 泰 司

飯 塚 康 浩

Yasuji ODA
社会科教育講座

Yasuhiro IIZUKA
福岡教育大学大学院

(平成28年9月30日受理)

はじめに

平成27(2015)年6月に、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し公布され、平成28(2016)年6月19日に施行された。選挙権の付与に関わる制度改定は、20歳以上の全ての男女に選挙権が与えられるようになった1945年以来で、18歳と19歳の全有権者人口の2%、約240万人が新たに選挙権を得た¹⁾。投票日の翌日が満18歳の誕生日である高校生までが対象となったことから、高校での主権者教育が新聞紙面で取り上げられ、関心を集めた。だが、実際に新有権者が参加した第24回参議院議員通常選挙(以下、参院選と略す)での投票率は、18歳が51.17%、19歳が39.66%で、18歳と19歳を合わせた投票率は45.45%だった²⁾。

高校での主権者教育の内容やその成果の検証はこれからはなされようが、投票結果から見いだせる結論は明らかであろう。高校での主権者教育は18歳以上への選挙権付与が決定し参院選に合わせるために慌てて始めた観が拭えなかったが、今後は主権者教育を一過性のものに終わらせることなく、国や地方問わず選挙がなくとも生徒に教育を進めていけるか、その際に実践する教師が多様で効果的な教育活動を創造していけるかにかかっている。

先に挙げた18歳と19歳の投票率の現状を福岡教育大学の学生にあてはめて考えた場合に、選挙権の放棄だけでなく、別の課題が生じる。それは、第52回日本教育方法学会の課題研究Ⅲ「学校教育において、『政治的教養』をどう育てるか」の設定趣旨において、『政治的教養』は高校段階で身に着けるべきものと考えべきではないであろう。むしろ小学校段階から徐々に、しかし、しっかりと育てていく必要があると考えられる。」と述べられていた³⁾ように、社会からの期待が高校教師だけでなく小学校教師と中学校教師にも集まるようになったとき、今回投票した学生らがそれぞれの学校で主権者教育を担う可能性が高いという点である。

本学の学生が今回の選挙権付与に合わせてどのように行動したのか、そもそもこうした制度をどのように考えているのかは、彼らが取り組むことになろう小中学生への主権者教育の成否の根幹にかかわる。よって平成28年7月10日の参院選を前後して調査を行って現状を把握することで、将来の主権者教育の実践者としてどのような力が必要なのか、そのために大学においてどのような教育を行っていけばよいのかを明らかにしていきたい。

I. 調査について

この「大学生主権者意識調査」は、公職選挙法の改正に伴い有権者の年齢が18歳に引き下げられたことを受け、今回初めて選挙権を与えられた本学の学生（18歳～20歳）の主権者意識を調査することを目的に実施した。

調査は参議院議員選挙日である平成28年7月10日（日）を挟んで事前事後2回行った。事前調査を平成28年5月24日（火）から6月7日（火）にかけて、事後調査を平成28年7月12日（火）から26日（火）にかけて行った。対象は、「社会科指導法」（3授業）を受講する初年次生と「社会科教育研究」（2授業）を受講する2年次生と3年次生で、事前調査の回答者は213名、事後調査の回答者は211名であった。事前調査の回答者の内訳は、平成9年4月2日から平成12年3月31日に生まれた18歳117名、19歳51名、20歳45名であった。事後調査の回答者の内訳は、同じく平成9年4月2日から平成12年3月31日に生まれた18歳81名、19歳80名、20歳50名であった⁴⁾。政治的中立の立場から、また調査結果に影響を与えないように、期間中に授業で政治的テーマや選挙への参加を話題にしていない。

II. 参議院議員選挙投票日前の事前調査の結果

参院選の投票前に行った事前調査は、全12項目の質問から構成されており、投票への参加の意思の有無、争点や判断材料の集め方に関する基本的な質問から、「どのような方法・手段によれば自らの思い描く社会を実現することができると思いますか」「あなたはこれからの社会はどうなってほしいか」という社会の方向性を聞く質問まで幅広い質問内容とした⁵⁾。本学の学生（18歳～20歳）が主権者として、また主権者教育の実践者として、どのような考えをもっているのかを明らかにする。

質問事項1では、「18歳の今、選挙権が与えられたことに対して、どのような意見を持っていますか。」という質問に、肯定的な意見も否定的な意見も混在していた。肯定的なものとしては、「政治に関心をもっていない若者に早い時期から意識させられる」、「若い世代の考えが世論に反映される」、「若い世代を対象にした政策が提案されやすい」であった。否定的なものとしては、「政党も候補者もよく知らずしっかり考えていないものが投票してよいのが疑問である」、「有権者としての教育を受けてきていない」、「18歳は早すぎる」であった。肯定的な意見の者は、既存の調査や報道から広く伝え聞いたものと変わらない考えをもっていたが、否定的な意見の者は、政治や選挙、自分の自覚の有無を人ごとのように感じているような記述が多く、今回の制度改定で、投票率が上がるわけではないと懐疑的な考えをもっていた。

質問事項2「あなた自身は近いうちに公示される参議院議員選挙で投票しようと考えていますか。」という質問に、全体では213人中、145人、年齢別に分析すると、18歳と19歳は約70%の学生が行くと答えている。だが20歳になると投票に行くに答えた割合は約60%と10ポイント下がるという結果になっている。行くに答えた理由には、18歳は「権利を行使するため」や「国民の義務だと思うから」という理由が過半数を占めていた。一方19歳と20歳でも「権利を行使するため」という理由が上位に来ているものの「自己の意見を反映させるため」が20%を占めている。行かない理由として18歳は上位に「興味・関心がない」や「住民票を移してない」といったものが入り、19歳では約56%が、20歳では47%が「政治の仕組みがわからない」という理由と答えた。

質問事項3「現時点で争点（投票行動を左右する関心事）をどのような点に求めますか。」という質問に、18歳は直近（2016年5月）に起こった政治と金の問題に関わった報道がなされていた時期でもあり、「政治家への熱意や信頼」が多くの割合を占め、次いで「教育や少子高齢化対策」となっていた。19歳と20歳は、「政党が示した政策」を争点としていた。全年齢に共通していることは、投票に行くに答えているにも関わらず争点がわからないと答えている割合が多い点である。

質問事項4「どのようにして争点（投票行動を左右する関心事）に関わる情報を入手しようと考えていますか。」（複数回答可）という質問に、全体で「テレビ」、「インターネット」、「新聞」が上位にあって共通していた。また「家族」から情報を入手しようと考えている割合も多く、家族で何かしらの政治の話ができる環境にあることがわかる。また145人の回答者に対して回答数が407もあったことから、多くの学生が複数の情報源にあたって課題の把握に努め、偏った判断をしないように心がけていたことがわかる。

質問事項5「あなたにとって新聞、テレビ、インターネット、ラジオで、信頼できる順番で並べてください。またそれらをあなたにとって身近な順にも並べてください。」という質問に、学生が信頼できる情報源に「新聞」「テレビ」「ラジオ」「インターネット」の順で挙げていた。「新聞」を上位にした回答が多く、信

頼性の高い情報発信源であると認識されている。その一方で、それらの身近さでは「インターネット」「テレビ」「新聞」「ラジオ」の順となっていた。「テレビ」「インターネット」を上位にした回答が大半を占め、スマートフォンやパソコンの普及に伴って簡単な操作で情報が入手できる端末が身近な情報源として定着していたからであろう。新聞が正確さや詳報性を有しているが、知りたいときにすぐ調べられるインターネットの速さ、映像も併せてとらえられるテレビのわかりやすさと比べると、新聞を手に入れる意思と条件が必要になるという点で学生らには使いづらかったのであろう。

質問事項6「候補者情報等が載っている選挙公報の入手方法を知っていますか。」という質問に、18歳では7人の学生が、19歳では5人の学生が、20歳では2人の学生が「わかる」と答えている一方で、大多数が「わからない」と答えている。選挙公報は、政党や候補者が情報を自らの掲載しており、虚偽や誤記載があると道義的責任が問われることもある、有権者には重要な情報源である。それらについて入手方法に関する情報を与えられたり、活用して考えたりしたことがないのは、大きな課題ではなからうか。

質問事項7「親類縁者からの投票行動に指示があった場合、どのようにしたらよいと思いますか。」という質問に、18歳では「自分の意志を貫く」という回答が約44%を占め、19歳では「断る・無視する」という回答が約40%を占めた。一方20歳は、「自分の意志を貫く」と「断る・無視する」で約55%を占めているが、「参考にして自分で決める」や「指示に従う」、「わからない」も比率的に高い。

質問事項8「もし棄権するとすればどのような場合ですか。」の質問に、全体に共通して言えることは、「事故・病気になった」は仕方ないが、「指示する候補者がいなかった場合」と「優先する用事がある」の2項目でかなりの数があった。また、18歳では「住民票を移しておらず行けない」という回答が多かったのに対し、20歳では「自己の用事を優先する」との回答の割合が高かった。

質問事項9「期日前投票をしようと考えていますか。」の質問では、期日前投票をすると答えた割合が多かったのは、前項目で自己の用事を優先する割合が多かった20歳である。期日前投票をする理由として18歳や19歳では、「当日でなくてもよいなら行けるときの時に行っておく方が良い」が多くを占めていた。「しない」理由には「期日前投票のやり方がわからない」なども見られ、期日前投票に関する認識が十分でないことがわかる。

質問事項10「選挙への棄権は今回のみでしょうか、それとも今後でもでしょうか。」の質問で、「今後も行かない」と答えた割合が多かったのは32%の20歳、次いで27%の19歳であった。「今回のみ行かない」と答えた最大の理由として、どの年齢も「知識不足により政治や選挙の仕組みなどがわからないから」が多くを占めていた。

質問事項11「選挙における投票行動以外に、どのような方法・手段によれば自らの思い描く社会を実現することができると思いますか。」(投票に行かないと答えた人のみ)との質問では、「わからない」との回答が多かったが、書かれたものには以下のような意見が挙げられていた。

[18歳]

- ・役所に意見箱を設置する。役所と地域が話し合える場を設ける。
- ・住民票を移さないと地元に戻って投票しないといけないので、その制度を改める。
- ・一人ひとりが日本の未来について関心を持ち、学生などが中心となって演説会を開く。
- ・自分が議員に立候補する。
- ・情報を開示する権利などの政治活動を国民が見張るような方法を取る。
- ・デモ活動を行う。同じ思いをもつ者で集まり活動を起こす、ネットで呼びかけるなど。
- ・税の使い道から支出先での利用まで関心を持つ。

[19歳]

- ・署名活動を行ったり、地方自治体での政治を監視して必要なら直接請求権を行使する。
- ・自分の市町村で政治について話す場を設ける。
- ・人間一人がなし得ることは限られているので、同じ考えの人を集める。

[20歳]

- ・首長や議員に自分の考えを主張する等の機会を与えてもらえれば、可能になる。
- ・集団で意見をまとめて議会に請願する。
- ・SNSで人を集め、デモやストライキを起こす。
- ・インターネット、SNSを利用して社会参加する。

- ・大切なことはきちんと政治について勉強して、自分の思想に合う、もしくは近い人に投票することだと思う。それが嫌なら立候補すればいいと思う。

質問事項12「今、あなたに『これからの社会はこうなってほしい』という方向性があれば記述してください。またその社会であなたが果たすべき責任や役割があれば同じく記述してください。」の質問に、「わからない」との回答が多かったが、書かれたものには以下のような意見が挙げられていた。

[18歳]

- ・政治家が本当に日本の国のためを考えてくれるような社会になってほしい。そのためにも自分自身政治により興味を持ち、政治家の考えをより学び自分の考えに一致するような政治家を選んでいくようにしたい。
- ・教育に関して言うと、貧困の差をなくすために支援をきちんとしてほしい。また熊本で大地震が起こったように、日本は災害大国なので防災対策、そして災害補償をきちんとしてほしい。自分自身の役割としてはボランティアが挙げられる。また、世界各国でテロが起きている中、日本ではこれからサミットやオリンピックなど世界の注目が集まる大きな行事があるのでしっかり安全な国になるようにしてほしい。そのために私たちは情報をきちんと知る責任がある。

[19歳]

- ・まず、政治家がしっかり責務を果たしてほしい。今の日本の政治を見ると、私は信頼できない。政治家は自分に有利になるように話している感じがしたので、彼らのそのような考えを直していかないと日本の政治は政治家だけの考えで進められていく。それを改善し、少しずつ信頼することができ、考えが同じ候補者に投票していきたい。

[20歳]

- ・私一人で何か一人で行動しても何も変わらないので、とりあえず、善悪の判断のできる人になる。

以上が事前調査の質問事項1～12に対する学生の回答を年齢別と項目ごとにまとめた。選択式だけでなく、記述式での回答を増やしたため、学生の率直な回答を得ることができたと考えている。

Ⅲ. 参議院議員選挙投票日後の事後調査の結果

参院選の投票後に行った事後調査は、全10項目の質問から構成されており、事前調査に関わる質問に加えて、新たな有権者として感じた期待や投票行動の有効性感覚、棄権したものの意思、これからの社会をつくる方法・手段について回答を得た⁶⁾。

まず質問事項2「今回の参議院議員選挙で投票しましたか。」の質問では、18歳と19歳がどちらも52%と54%で、合わせて53%と過半数が投票したものの、20歳の40%を合わせると過半数をわずかながら割れていた。事前調査で、18歳と19歳で70%が「投票に行く」と回答していたことを考えると、大幅に選挙への参加を取りやめたことがわかる。

質問事項3「あなたが投票において争点（投票行動を左右する関心事）にしたことはどのようなものですか」（複数選択可）の質問に、全体で共通して言えることは「教育政策」と「憲法改正」を重視して投票していた。一般的な調査でも項目立てされるものは、少なからず争点にしたようであるが、それぞれで見ると18歳は「地方創生」に、19歳と20歳は「女性の社会進出支援」に関心を寄せていたようである。事前調査では「政治家への熱意や信頼」「教育や少子高齢化対策」「政党が示した政策」が主要争点だったことであつたことから、彼らなりに情報収集・検討して、争点化していったのであろう。

質問事項4「投票において争点に関わる情報をどのように入手しましたか。また特に参考にしたものは何でしょうか。」（複数選択可）の質問に、全体では「テレビ」や「インターネット」「家族」「新聞」「選挙公報」が主な情報源となっていた。18歳と19歳は「テレビ」を情報入手の方法として最も多く活用し、20歳は「インターネット」を最も多く活用していた。また、19歳と20歳は、「家族」と回答した学生の割合が高く、19歳に至っては「新聞」や「インターネット」よりも「家族」を情報源にしていた。ただ、全年齢で複数を情報源にして情報の入手を図っていたことは望ましいが、学生が新聞や選挙公報などの活字媒体になれていないのか、それらを活用した情報収集を検討する必要がある。

質問事項5「今回、政党や候補者情報が載っている選挙公報の入手の仕方はわかりましたか。」の質問では、全体の約70%は知らないと答えている。知っているとした人の中では「市役所に行く」や「ネット

で公式サイトで調べる」、「スマホで調べる」などの解答を得た。だが国政選挙の選挙公報は単独で配布されたり、自治体広報や主要新聞に折り込んだり、各世帯に2日前までに配布されるようになってきていることが多いが、それを知っていたのは全体で6名程度にすぎなかった。

質問事項6「期日前投票はしましたか。またその理由は何ですか。」の質問に、「期日前投票をした」と答えた学生は18歳で23%、19歳で35%、20歳で5%となっていた。30%弱といった程度だが、その理由として、最も多かったのが「当日に予定が入っていたから」、次いで「帰省した際に投票した」というものであった。これらの学生は当日投票する意思を持っていたのであろうが、効果的に活用してもよかったのではなからうか。

質問事項7「投票者として、どのようなものが期待されていると考えましたか。」の質問に、18歳に「若者の意見反映」が最も多く、次いで「投票率を上げること」と「主権者としての責任感の向上」の割合が高かった。19歳と20歳では、「政治や社会への関心」が最も多く、次いで「主権者としての責任感の向上」となっていた。70%程度は「未来の日本の在り方を決める政治に関与してもらいたい」という18歳への選挙権年齢引き下げの意義⁷⁾を汲み取れていた。

質問事項8「選挙の結果に、社会がよくなる期待はありますか。」の質問に、社会がよくなると過半数(58%)が答えたのは20歳だけであった。他方、18歳と19歳は、それぞれ48%と47%しか社会がよくなるとは考えていなかった。私たちは選挙の結果を受けて、社会がよくなったとすぐに実感できることはまずないが、それにしても期待が低すぎると言わざるを得ない。これが選挙に参加した者に対する質問事項であったことから、参加していない者は言うまでもなからう。学生らが、選挙への有効性感覚をもてるようにするにはどうすればよいのかを検討していく必要がある。

質問事項9「棄権は、今回の場合のみでしょうか。それとも今後もでしょうか。」の質問に、「今回だけ行かなかった」と答えた学生は、18歳と19歳それぞれ80%と84%となっており8割は次回行きたいと考えている。一方20歳は、77%とやや18歳と19歳に比べて低い傾向にある。また、「今回だけいけなかった」理由として、「次回の選挙の際には地元に戻ろうと思うから」「次回の選挙では用事を合わせる」という回答が多かった。この回答は、今後は選挙に参加したいと考えている者の理由としては弱く、期待できないのではなからうか。「今後もいかないと思う」と答えた学生は少数であるが、その理由として「住民票を移さない」が主であった。「今後も棄権する」と回答した、選挙の大切さを十分に理解していない者がわずかでもいることに、大学でも選挙への参加を啓発していく活動の大切さがうかがえる。

最後に質問事項10「選挙以外で社会をよりよくしていくことができる方法や手段を思いつきますか。」の質問に、「いいえ」と答えた割合が18歳では85%、19歳では78%、20歳では77%となっており大半の学生は「わからない」と答えている。他方「はい」と答えた学生は、その方法と手段について「デモ活動」や「ボランティア活動・奉仕活動」など回答していた。高校までに政治の仕組みについての認識を形成してきているながらも、具体的な社会参加・参画への関与がないまたは薄いため、この結果となったのであろう。本学では小中学校での学習支援員などのボランティア活動を学生に奨励しているが、実社会での体験的な活動も奨励していく必要がある。

以上、事後調査の質問事項1～10に対する学生の回答を年齢別と項目ごとにまとめてきた。事前事後調査の回答を比較して、主権者教育の実践者としての学生にどのような学びが必要なのかについて、以下で検討していく。

IV. 事前事後調査が示唆するもの

今回の調査から、本学の学生らは①高校までに学んできた政治や社会の仕組みを確かなものにできておらず、また年を経るごとに投票意欲を失っていたこと、②社会を知る上でインターネットやテレビを主な情報源にし、信頼しながら新聞を活用する割合が低かったこと、③彼らの70%が投票する意思を持ちながら、実際の投票率は社会一般の18歳と19歳と変わらなかったことが明らかになった。これらから得られた示唆を以下の3点でまとめた。

1点目は政治への関心についてである。事前調査の質問事項2の「投票に行きますか」という質問では、年齢別に18歳は72%、19歳は69%、20歳は58%と、年を経るごとに率が下がっている。またこれらの選挙への参加意欲と同じく、年を経るごとに争点が「わからない」と回答する学生の割合も増えていた。学生らは高校までに政治や社会の仕組みを学んできているが、それにも関わらず事前調査の質問事項2と10で

「政治や選挙の仕組みがわからない」ことを理由に「投票に行かない」と回答していたことから、これらの知識・理解が社会を捉えるための道具にまでなっていなかったといえる。いろいろなことに関心を寄せている18歳の大学入学後すぐに、学生らを主権者としてまた主権者教育の実践者として、高校までの学びと接続するように、自らがどのような地域や社会を生きているのかを深く探求させていく必要がある。

2点目に学生の情報の入手方法についてである。学生が自身の投票行動に関わる情報をいかにして入手しようとしているのかを質問したところ、事前調査では信頼できる情報収集の手段は1位新聞、2位テレビ、3位ラジオで、投票で活用する情報の入手方法は1位テレビ、2位インターネット、3位新聞となっていた。事後調査では投票で活用した情報の入手方法は1位テレビ、2位インターネットで、それに3位新聞、4位家族が続いた。多くの学生が新聞を信頼しながら、主にテレビやインターネットから情報を得ていたことから、個々の興味や関心からのみの偏った情報を頼りに投票したのではないかと案ぜられる。また普段から家族と政治的な内容で話ができるのか、それとも家族から安易に情報を集めようとしたのかで大きく異なるだろうが、「家族」が主な情報源になっていたことも同様である。社会的に信頼を得ている「新聞」を学生のより身近な情報源に位置づけていくために、新聞を中心に複数のメディアを活用して自ら調べていく学びが必要である。

3点目は、学生の投票行動の実際についてである。「投票に行く」と事前調査で答えた学生の割合は、約66%であったが、実際に「投票に行った」と答えた割合は、約49%であった。全国平均と変わらない率になった理由として、事前調査で学生の多くが挙げていた「住民票を移していない」、不在者投票制度または期日前投票制度を知らないまたは利用していないということ、また事前調査の質問事項8にあるように初めて選挙に参加した彼らが選挙への有効性感覚をもてていなかったことが考えられる。大学内において学生にこれらの制度の利用を積極的に周知して投票を喚起していくことと並行して、社会的な課題の解決に向けて他者と議論し協働する学びを設けることで、社会は変えられる、社会を変えていきたいという意思を育てていく必要がある。

以上、3点が示唆となる。主権者教育を受けているであろうこれから入学する学生らの資質や能力にもよるが、主権者教育の実践者を育てる大学においても、社会における課題を発見する、それらを解決するために複数のメディアを活用して調査・分析、議論を行う、行政などの組織・機関への陳情や交渉を体験するといった活動を通して、社会を形成する当事者として自らが創りあげたい社会の姿とその実現方法を描き出せるようにする学びが必要といえる。

おわりに

ここまで、本学の学生が今回の選挙権付与に合わせてどのように行動したのか、そもそもこうした制度をどのように考えているのかを検討してきた。これらを通じて、特に気になったのは事前調査の質問事項12で投票に行かなかった者に問うたように、これから私たちが共有していくであろう社会の姿をイメージできない者、そこでの自らの責任や役割も描き出すことができない者が多い点である。学生は高校まで社会系教科教育を受けて民主主義社会に生きる市民としての社会認識を形成してきたはずである。だが実際には、社会の形成者としての自覚や民主主義や政治に関する社会認識に不安を抱え、選挙への有効性感覚も欠き、社会で自らが何をすればよいのかもはっきりしていなかった。本学の学生に、主権者教育が実践できるのかという疑問も含めて考えると多くの点が多い。

選挙権年齢が引き下げられ、まだ18歳の大学生だからが許されなくなった。主権者として、また主権者教育の実践者としての資質や能力を育成していくには大学教育においても、これから高校で深められるであろう主権者教育を注視して接続させていく、また学校や地域の議会、選挙管理委員会などの組織・機関と協力していくなど、広く学外から協力者を得られる可能性を検討した上で、主権者教育の実践者を育成するカリキュラムを構想していかなければならない。

【注】

- 1) 2016年6月23日(木)読売新聞38面「18歳選挙権Q」掲載。
- 2) 2016年7月12日(火)読売新聞38面「若年層10代投票率高め」掲載。
- 3) 日本教育方法学会第52回大会『発表要旨集録』、「課題研究Ⅲ」p.21, 2016年。
- 4) 調査にあたって、学生に出席を促して前後でアンケート数をそろえる、期間中の年齢の変化を正確に把

握することはしなかった。

- 5) 事前調査では、質問事項1と2, 13を全員に、質問事項3から10までを「投票に行く」と回答した者に、質問事項11と12を「投票に行かない」と回答した者に回答を求めた。
- 6) 事後調査では、質問事項1と2を全員に、質問事項3から8までを「投票に行った」と回答した者に、質問事項9と10を「投票に行かなかった」と回答した者に回答を求めた。事後調査の質問事項1は事前調査に回答したかを訊ねたもので、ここでは省略した。
- 7) 総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために—』, p.6, 2015.

【事前アンケートの集計結果】

質問事項2 あなた自身は近いうちに公示される参議院議員選挙で投票しようと考えていますか。

投票	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
する	84/117人(72%)	35/51人(69%)	26/45人(58%)	145/213
しない	33/117人(28%)	16/51人(31%)	19/45人(42%)	68/213

する理由	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
権利行使	27/84人(32%)	8/35人(23%)	5/26人(19%)	40/145
義務履行	16/84人(19%)	4/35人(11%)	4/26人(15%)	24/145
政治参加	7/84人(8%)	5/35人(14%)	2/26人(6%)	14/145
興味・関心	8/84人(10%)	6/35人(17%)	3/26人(12%)	17/145
世代の意見の反映	6/84人(7%)	1/35人(3%)	5/26人(19%)	12/145
自分の意見の反映	12/84人(14%)	7/35人(20%)	3/26人(12%)	22/145
代表者を選任	8/84人(10%)	4/35人(11%)	4/26人(15%)	16/145

しない理由	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
住民票を移していない	12/33人(36%)	3/16人(19%)	6/19人(32%)	21/68
政治がわからない	6/33人(18%)	9/16人(56%)	9/19人(47%)	24/68
興味・関心がない	13/33人(39%)	2/16人(13%)	1/19人(5%)	16/68
その他	2/33人(6%)	2/16人(13%)	3/19人(16%)	7/68

質問事項3 現時点で争点(投票行動を左右する関心事)をどのような点に求めますか。

今回の選挙の争点	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
政党が示した政策	13/84人(15%)	9/35人(26%)	4/26人(15%)	26/145
政治家への熱意や信頼	21/84人(25%)	0/35人(0%)	1/26人(4%)	22/145
教育や少子高齢化対策	14/84人(17%)	1/35人(3%)	4/26人(15%)	19/145
外交・平和政策	6/84人(7%)	5/35人(14%)	2/26人(8%)	13/145
消費税増税	6/84人(7%)	5/35人(14%)	2/26人(8%)	13/145
景気・雇用政策	2/84人(2%)	1/35人(3%)	1/26人(4%)	4/145
憲法改正	0/84人(0%)	3/35人(9%)	0/26人(0%)	3/145
その他	2/84人(2%)	1/35人(3%)	2/26人(8%)	5/145
わからない	20/84人(24%)	10/35人(29%)	10/26人(38%)	40/145

質問事項4 どのようにして争点(投票行動を左右する関心事)に関わる情報を入手しようと考えていますか。該当するものの記号すべて答えてください。

情報の入手方法	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
新聞	46/84人(55%)	13/35人(37%)	7/26人(27%)	66/145
テレビ	74/84人(88%)	30/35人(86%)	20/26人(77%)	124/145
インターネット	53/84人(63%)	19/35人(54%)	20/26人(77%)	92/145
ラジオ	2/84人(2%)	0/35人(0%)	0/26人(0%)	2/145
選挙広報	5/84人(6%)	8/35人(23%)	5/26人(19%)	18/145
公的機関	4/84人(5%)	4/35人(11%)	0/26人(0%)	8/145
コミュニティ	2/84人(2%)	0/35人(0%)	0/26人(0%)	2/145
街頭演説	15/84人(18%)	3/35人(9%)	3/26人(12%)	21/145
友人	13/84人(15%)	1/35人(3%)	4/26人(15%)	18/145
家族	40/84人(48%)	6/35人(17%)	10/26人(38%)	56/145
計(回答/全体数)	254/84人(302%)	84/35人(240%)	69/26人(265%)	407/145
複数回答した者	76/84人(90%)	31/35人(88%)	22/26人(84%)	129/145

質問事項5 あなたにとって新聞、テレビ、インターネット、ラジオで、信頼できる順番で並べてください。またそれらをあなたにとって身近な順にも並べてください。

信頼できる順	計 145 人	身近な順	計 145 人
新聞・ラジオ・テレビ・インターネット	25 人	新聞・ラジオ・テレビ・インターネット	0 人
新聞・ラジオ・インターネット・テレビ	5 人	新聞・ラジオ・インターネット・テレビ	0 人
新聞・インターネット・テレビ・ラジオ	1 人	新聞・インターネット・テレビ・ラジオ	1 人
新聞・インターネット・ラジオ・テレビ	3 人	新聞・インターネット・ラジオ・テレビ	0 人
新聞・テレビ・ラジオ・インターネット	41 人	新聞・テレビ・ラジオ・インターネット	1 人
新聞・テレビ・インターネット・ラジオ	9 人	新聞・テレビ・インターネット・ラジオ	0 人
テレビ・新聞・インターネット・ラジオ	5 人	テレビ・新聞・インターネット・ラジオ	2 人
テレビ・新聞・ラジオ・インターネット	15 人	テレビ・新聞・ラジオ・インターネット	0 人
テレビ・インターネット・新聞・ラジオ	2 人	テレビ・インターネット・新聞・ラジオ	29 人
テレビ・インターネット・ラジオ・新聞	0 人	テレビ・インターネット・ラジオ・新聞	16 人
テレビ・ラジオ・インターネット・新聞	0 人	テレビ・ラジオ・インターネット・新聞	0 人
テレビ・ラジオ・新聞・インターネット	6 人	テレビ・ラジオ・新聞・インターネット	0 人
インターネット・テレビ・新聞・ラジオ	5 人	インターネット・テレビ・新聞・ラジオ	66 人
インターネット・テレビ・ラジオ・新聞	2 人	インターネット・テレビ・ラジオ・新聞	18 人
インターネット・新聞・テレビ・ラジオ	1 人	インターネット・新聞・テレビ・ラジオ	3 人
インターネット・新聞・ラジオ・テレビ	0 人	インターネット・新聞・ラジオ・テレビ	0 人
インターネット・ラジオ・新聞・テレビ	1 人	インターネット・ラジオ・新聞・テレビ	1 人
インターネット・ラジオ・テレビ・新聞	1 人	インターネット・ラジオ・テレビ・新聞	0 人
ラジオ・新聞・テレビ・インターネット	5 人	ラジオ・新聞・テレビ・インターネット	0 人
ラジオ・新聞・インターネット・テレビ	0 人	ラジオ・新聞・インターネット・テレビ	0 人
ラジオ・インターネット、テレビ・新聞	0 人	ラジオ・インターネット・テレビ・新聞	0 人
ラジオ・インターネット・新聞・テレビ	0 人	ラジオ・インターネット・新聞・テレビ	0 人
ラジオ・テレビ・新聞・インターネット	1 人	ラジオ・テレビ・新聞・インターネット	0 人
ラジオ・テレビ・インターネット・新聞	1 人	ラジオ・テレビ・インターネット・新聞	0 人
無回答・わからない・その他	16 人	無回答・わからない・その他	8 人

質問事項7 候補者情報等が載っている選挙公報の入手のしかたを知っていますか。

選挙公報の入手方法	18 歳/人数/全体数	19 歳/人数/全体数	20 歳/人数/全体数	計
わかる	7/84 人 (8%)	5/35 人 (14%)	2/26 人 (8%)	20/145
わからない	77/84 人 (92%)	30/35 人 (86%)	24/26 人 (92%)	124/145

質問事項8 親類縁者からの投票行動に指示があった場合、どのようにしたらよいと思いますか。

投票指示に対して	18 歳/人数/全体数	19 歳/人数/全体数	20 歳/人数/全体数	計
自分の意思を貫く	37/84 人 (44%)	12/35 人 (34%)	7/26 人 (27%)	56/145
断る・無視をする	23/84 人 (27%)	14/35 人 (40%)	7/26 人 (27%)	44/145
参考にし自分で決める	13/84 人 (15%)	3/35 人 (9%)	4/26 人 (15%)	20/145
指示に従う	3/84 人 (4%)	4/35 人 (11%)	4/26 人 (15%)	11/145
わからない	8/84 人 (10%)	2/35 人 (6%)	4/26 人 (15%)	15/145

質問事項9 もし棄権するとすればどのような場合ですか。

棄権するときの理由	18 歳/人数/全体数	19 歳/人数/全体数	20 歳/人数/全体数	計
支持する候補がない	20/84 人 (24%)	13/35 人 (37%)	3/26 人 (12%)	36/145
事故・病気になった	26/84 人 (31%)	9/35 人 (26%)	11/26 人 (42%)	46/145
条件で参加できない	12/84 人 (14%)	1/35 人 (3%)	1/26 人 (4%)	14/145
優先する用事がある	17/84 人 (20%)	6/35 人 (17%)	9/26 人 (35%)	32/145
わからない	9/84 人 (11%)	6/35 人 (17%)	2/26 人 (8%)	17/145

質問事項10 期日前投票はしようと考えていますか。

期日前投票	18 歳/人数/全体数	19 歳/人数/全体数	20 歳/人数/全体数	計
する	34/84 人 (40%)	8/35 人 (23%)	12/26 人 (46%)	54/145
しない	44/84 人 (52%)	27/35 人 (77%)	14/26 人 (54%)	85/145
わからない	6/84 人 (7%)	0/35 人 (0%)	0/26 人 (0%)	6/145

質問事項11 棄権は、今回の場合のみでしょうか、それとも今後もでしょうか。

選挙に対する見通し	18 歳/人数/全体数	19 歳/人数/全体数	20 歳/人数/全体数	計
今回のみ行かない	25/33 人 (76%)	10/16 人 (63%)	13/19 人 (68%)	48/68
今後も行かない	8/33 人 (24%)	6/16 人 (37%)	6/19 人 (32%)	20/68

【事後アンケートの集計結果】

質問事項2 今回の参議院議員選挙で、投票しましたか。

投票	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
した	42/81人(52%)	43/80人(54%)	19/50人(38%)	104/211
しなかった	39/81人(48%)	37/80人(46%)	31/50人(62%)	107/211

質問事項3 あなたが投票において争点（投票行動を左右する関心事）にしたことはどのようなものですか。該当するものの記号すべて答えてください。

投票に際しての争点	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
景気・雇用	15/42人(36%)	15/43人(35%)	6/19人(32%)	36/104
社会保障・年金	11/42人(26%)	12/43人(28%)	4/19人(21%)	27/104
教育政策	23/42人(55%)	25/43人(58%)	10/19人(53%)	58/104
外交・安全保障	8/42人(19%)	9/43人(20%)	5/19人(26%)	22/104
少子高齢化対策	6/42人(14%)	3/43人(7%)	1/19人(5%)	10/104
女性の社会進出支援	4/42人(10%)	6/43人(14%)	3/19人(16%)	13/104
憲法改正	17/42人(40%)	22/43人(51%)	10/19人(53%)	49/104
オリンピック政策	0/42人(0%)	2/43人(5%)	0/19人(0%)	2/104
治安政策	0/42人(0%)	3/43人(7%)	2/19人(11%)	5/104
地方創生	7/42人(17%)	3/43人(7%)	2/19人(11%)	12/104
災害対策	1/42人(2%)	4/43人(9%)	2/19人(11%)	7/104
環境問題	0/42人(0%)	1/43人(2%)	1/19人(5%)	2/104
その他	2/42人(5%)	3/43人(7%)	0/19人(0%)	5/104
計(回答/全体数)	94/42人(223%)	108/43人(251%)	46/19人(242%)	248/104

質問事項4 投票において争点に関わる情報をどのように入手しましたか。また特に参考にしたものは何でしょうか。該当するものの記号すべて答えてください。

情報の入手方法	18歳/人数/参考/全体	19歳/人数/参考/全体	20歳/人数/参考/全体	計
新聞	18/3/42人(43%)	17/4/43人(40%)	8/2/19人(42%)	43/9/104
テレビ	32/3/42人(76%)	25/3/43人(58%)	10/1/19人(53%)	67/7/104
インターネット	17/2/42人(40%)	16/2/43人(37%)	11/2/19人(58%)	44/6/104
ラジオ	0/0/42人(0%)	0/0/43人(0%)	0/0/19人(0%)	0/0/104
選挙公報	15/5/42人(36%)	11/1/43人(26%)	8/3/19人(42%)	34/9/104
役所など	1/0/42人(2%)	1/0/43人(2%)	0/0/19人(0%)	2/0/104
公民館など	0/0/42人(0%)	1/0/43人(2%)	0/0/19人(0%)	1/0/104
街頭演説	4/0/42人(10%)	2/0/43人(5%)	2/0/19人(10%)	8/0/104
友人	5/1/42人(12%)	1/0/43人(2%)	2/0/19人(10%)	8/1/104
家族	14/1/42人(31%)	19/2/43人(44%)	7/0/19人(37%)	39/3/104
計(回答/全体数)	93/42人(219%)	93/43人(216%)	48/19人(252%)	233/104
複数回答した者	33/42人(79%)	32/43人(74%)	14/19人(74%)	79/104

質問事項5 今回、政党や候補者情報が載っている選挙公報の入手の仕方はわかりましたか。

選挙公報の入手方法	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
わかる	8/42人(23%)	8/43人(19%)	4/19人(31%)	20/104
わからない	34/42人(77%)	35/43人(81%)	15/19人(69%)	84/104

質問事項6 期日前投票はしましたか。

期日前投票	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
した	8/42人(23%)	15/43人(35%)	5/19人(26%)	28/104
しなかった	34/42人(77%)	28/43人(65%)	14/19人(74%)	76/104

質問事項7 投票者として、どのようなものが期待されていると考えましたか。

社会からの期待	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
投票率を上げる	9/42人(21%)	4/43人(9%)	1/19人(4%)	14/104
若者の意見の反映	11/42人(26%)	9/43人(21%)	3/19人(16%)	23/104
主権者の責任感	9/42人(22%)	10/43人(23%)	6/19人(32%)	25/104
政治的・社会的関心	8/42人(19%)	12/43人(28%)	6/19人(32%)	26/104
わからない	5/42人(12%)	8/43人(19%)	3/19人(16%)	16/104

質問事項8 選挙の結果に、社会がよくなる期待はありますか。

選挙の社会的影響	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
社会はよくなる	20/42人(48%)	20/43人(47%)	11/19人(52%)	51/104
社会はよくなるらない	21/42人(50%)	21/43人(49%)	8/19人(42%)	50/104
わからない	1/42人(2%)	2/43人(4%)	0/19人(0%)	3/104

質問事項9 棄権は、今回の場合のみでしょうか、それとも今後もでしょうか。

投票の棄権	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
今回だけ	31/39人(81%)	31/37人(84%)	25/31人(81%)	87/107
今後も行かない	6/39人(15%)	6/37人(16%)	5/31人(16%)	17/107
わからない	2/39人(4%)	0/37人(0%)	1/31人(3%)	3/107

今回だけの理由	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
次は地元に戻る	13/31人(42%)	12/31人(39%)	6/25人(24%)	31/87
住民票を移す	2/31人(7%)	6/31人(19%)	3/25人(12%)	11/87
公的な仕事につく	1/31人(3%)	0/31人(0%)	0/25人(0%)	1/87
政治参加したい	6/31人(19%)	2/31人(7%)	1/25人(4%)	9/87
用事を合わせる	5/31人(16%)	10/31人(32%)	6/25人(24%)	21/87
無回答・理由はない	4/31人(13%)	1/31人(3%)	9/25人(36%)	14/87

今後も棄権する理由	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
住民票を移さない	5/6人(83%)	0/6人(0%)	3/5人(60%)	8/17
政治がわからない	0/6人(0%)	1/6人(17%)	0/5人(0%)	1/17
自己都合の優先	0/6人(0%)	1/6人(17%)	0/5人(0%)	1/17
社会は変わらない	0/6人(0%)	0/6人(0%)	2/5人(40%)	2/17
無回答・理由はない	1/6人(17%)	4/6人(66%)	0/5人(0%)	5/17

質問事項10 選挙以外で社会をよりよくしていくことができる方法や手段を思いつきますか。

社会をよくする方法	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
思いつく	4/39人(10%)	8/37人(22%)	5/31人(16%)	17/107
思いつかない	34/39人(88%)	29/37人(78%)	24/31人(77%)	87/107
無回答	1/39人(2%)	0/37人(0%)	2/31人(7%)	3/107

具体的には	18歳/人数/全体数	19歳/人数/全体数	20歳/人数/全体数	計
ボランティア・奉仕活動	2/4人(50%)	5/8人(63%)	1/5人(20%)	8/17
投票への呼びかけ	0/4人(0%)	0/8人(0%)	3/5人(60%)	3/17
デモ活動	1/4人(25%)	2/8人(25%)	0/5人(0%)	3/17
無回答	1/4人(25%)	1/8人(12%)	1/5人(20%)	3/17

※回答をまとめた表中の%表示は、百分の一未満を四捨五入した。

※質問紙の作成・アンケートの実施は小田が、集計は飯塚が担当した。

